

Japan Bousaishi Organization

防災士

防災士養成・活動事業 実施事例特集

REPORT 2018

自治体の取り組み

茨城県

自治体の取り組み

岐阜県恵那市

大学の取り組み

熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」
くま すけ ぐみ

防災士会の取り組み

地区防災計画の推進・福島県支部

日本防災士機構2017年度「防災・減災公開講座」

防災士トピックス 高校生や議員の防災士が活躍

日本防災士機構「防災士表彰」

全国に防災士は
153,888名

(2018年8月現在)



岐阜県恵那市では中学生防災士も誕生しています。

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

時代と社会の負託に応える防災士

日本防災士機構 会長

國松 孝次

(救急ヘリ病院ネットワーク会長)

元警察庁長官)



昨今の防災士の養成状況は順調に推移し、本年(2018年)4月までには、累計15万多名の防災士が誕生しております。近年、この防災士の力を地域や地区において活用しようとする動きが、全国の自治体を中心に日増しに高まって参りました。これは、地域で様々な活動を進める日本防災士会などの団体や個人防災士の活動実績と、その果たす役割が徐々に評価され、あらゆる分野、地域、職域等に防災士をくまなく配置しようとの社会的認識が、各地で高まっているからであると思われます。

防災士への期待の具体的なあらわれとして、愛媛県をはじめ大分県、石川県などが県レベルで地域防災計画の中に防災士を取り上げ、市のレベルでも松山市、金沢市など数多くの自治体が防災士を市の防災計画の中に明示して、地域の防災・減災活動の担い手として期待しております。また新しく開始された地区防災計画の策定に防災士を活用する動きも多くなつてまいりました。

さうに国レベルにおいても、本年1月に消防庁が大規模災害団員の構想を発表し、この中で防災士への期待を明確にしております。

大規模災害団員とは、大災害が発生した場合に限定して出動する消防団員のことであり、そのなり手としては、消防職員OBなどと共に防災士がその任に当たることが期待されています。

私達は、防災士制度が、災害列島とも言われるわが国において、これから時代と社会の負託に応え、どのように歩んでいくべきか、心して進めて行かなければならぬと考へております。

皆様のなお一層のご理解とさらなるご協力ををお願い申し上げます。

防災士20万人時代を展望し 地域防災力向上に全力を

日本防災士機構 理事長

高田 恒

(元消防庁次長)

このたび日本防災士機構理事長に就任いたしました(2018年6月)。もとより微力ではございますが、皆様と共に防災士制度の発展のため全力を傾注してまいる所存であります。

さて、本年も、大阪北部地震や西日本豪雨などにより、全国各地で大きな被害が発生しております。さらに、この夏は40度を超す猛暑に見舞われ、熱中症で倒れる方が頻発しました。改めて、日本は災害列島であるとの認識を深くすると共に、防災・減災の備えの重要性を痛切に感じているところです。

こうした中で、防災士の活動は、防災に関する講演、災害上演習や避難所開設訓練、応急手当訓練、あるいは被災地における支

援等、幅広い分野に広がり、防災士は地域においても職場においても高い評価をいただいています。

これらの状況をもとに、2018年度においては、防災士20万人時代を展望しつつ、地域防災力の向上をめざし、「防災士養成」と「防災士活動の活性化のための基盤づくり」を車の両輪として、一層の取り組みを進めまいりたいと考えています。

防災士養成に関しては、引き続き、地方公共団体や教育委員会、大学などと密接に連携して、自治会や自主防災組織の役員、大学生、中・高校生、職場の防災リーダーを重点に、防災士資格取得の働きかけを進め、防災士による地域防災力の向上を全国

り上げ、市のレベルでも松山市、金沢市など数多くの自治体が防災士を市の防災計画の中に明示して、地域の防災・減災活動の担い手として期待しております。また新しく開始された地区防災計画の策定に防災士を活用する動きも多くなつてまいりました。

さうに国レベルにおいても、本年1月に消防庁が大規模災害団員の構想を発表し、この中で防災士への期待を明確にしております。

大規模災害団員とは、大災害が発生した場合に限定して出動する消防団員のことであり、そのなり手としては、消防職員OBなどと共に防災士がその任に当たることが期待されています。

私達は、防災士制度が、災害列島とも言われるわが国において、これから時代と社会の負託に応え、どのように歩んでいくべきか、心して進めて行かなければならぬと考へております。

皆様のなお一層のご理解とさらなるご協力ををお願い申し上げます。

今後ともご指導ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

こうした全国レベルでの防災士への期待の高まりを背景として、当機構といたしましては、これまで進めて参りました防災士の養成を推進することに加えて、防災士の質を高め、いざという時に住民や周囲の人々を指導することができる防災士を多数養成することが肝要であると考えております。

私達は、防災士制度が、災害列島とも言われるわが国において、これから時代と社会の負託に応え、どのように歩んでいくべきか、心して進めて行かなければならぬと考へております。

皆様のなお一層のご理解とさらなるご協力ををお願い申し上げます。

この中で防災士への期待を明確にしております。

今後ともご指導ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

県民一人ひとりの防災意識の向上と 地域の防災リーダーの養成

多発する災害

被害約21万5千棟と、人的にも、

内での大規模災害の発生が懸念されています。

「いばらき防災大学」の開催

大規模災害発生時に、被害の



自主防災組織リーダー研修会における防災士の事例発表

構と連携し、「いばらき防災大学」の受講修了者には、防災士試験の受験資格が与えられることがあります。

は、講義 자체は参加費
無料で実施しており、
茨城県防災・危機管理

A group of people, mostly men, are gathered around a long table in a large hall. They are looking at several large-scale blueprints or architectural drawings spread out on the table. One man in a green polo shirt is leaning over the table, pointing at one of the drawings. Another man in a blue polo shirt with 'FUTS' on it is seated at the table, also looking at the drawings. The room has high ceilings and fluorescent lighting.

災害図上訓練（いばらき防災大学）

向上に加えて、地域住民が自主的に防災活動に参加し、地域で助け合うことが重要です。

の防災リーダーの養成を図るため、
2001年度から防災について総
合的に学ぶことができる「いばら

の扱い手となるノ材の養成を進めており、2017年度までに累計1954名が修了しております。なお、2005年度からは、N



修了証書授与（いばらき防災大学）



気象庁ワークショッ

りや防災士に対する認知度の向上、全日程終了後に同じ会場で防災士試験を受験できることなどから、昨今は、200名程度の応募があり、募集締切り前に定員に達してしまうことが度々ある大変人気の高い講座となっています。

「いのちを守る防災力向上」の個別著者による講演会が、茨城県で開催されています。この多くは、防災士試験を受験し、合格しています。防災士となり、地域の防災リーダーとして活躍している方については、茨城県で別途開催している「自主防災組織リ

A photograph showing a group of students sitting at their desks in a classroom. They appear to be listening attentively to a presentation or lecture. The room has white walls and fluorescent lighting.

A group of approximately ten young children are seated at their desks in a classroom setting. They are all facing forward, looking towards the teacher or a presentation area that is partially visible on the left side of the frame. The room has light-colored walls and a polished floor.



普通救命講習（いばらき防災大学）

防災リーダーの養成」というサイクルの確立に努めています。

行いますと防災士の資格を取得しても活躍できる場が少ないとの話をよく伺います。いくつかの市町村では、独自に防災士連絡会や研修を設置・開催するなど、市町村単位で防災士の能力の向上・活用や防災士間の連携強化が進められ

県では、防災士の更なる活用、活動を促進するため、これらの取り組みが、県内の市町村に広がるよう働きかけるなど、「自分の身は自分で守る、自分達が住んでいる地域は自分達が守る」という意識を高め、地域防災力の向上に努めてまいります。

地区防災計画の策定推進 防災士が中心となつて



地区防災計画策定発表会

也々防災計画の策定

岐阜県恵那市は、土砂災害警戒区域等が961か所ある中山間地域で、2000年9月に起きた恵南豪雨災害では、上矢作地区の総雨量が423.5



東南臺雨災

mmを記録し、道路等の不通により一時127世帯430人が孤立、死者1名、住家の全壊流失11戸、半壊12戸、林地崩壊や河川の氾濫等により大きな被害を受けました。

2004年の市町村合併により1市4町1村が現在の恵那市となり、市域も広範囲でそれぞれの地区の災害特性も多様なことから、市による防災活動と地区居住者等による防災活動を連携させ、コミュニティレベルでの防災

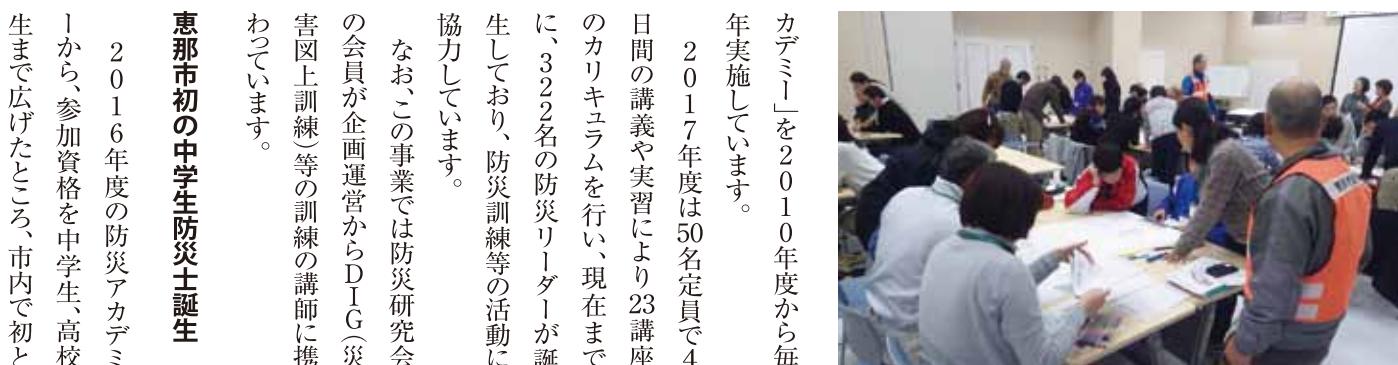
区に、地域特性や課題、取り組むべき防災活動等をまとめた「地区防災計画」を2015年度に策定しました。



防災アカデミーでの HUG 實習

惠那市防災アカデミー

地域で活躍する防災リーダーを育成する事業として、防災士の会員で組織する恵那市防災研究会と恵那市は、市民と行政の協働により自主防災組織の育成を支援する協定を締結しており、「防災士養成研修事業 恵那市防災ア



防災アカデミーでの HUG 実習

しました。(表紙写真参照)
防災に关心を持ちアカデミーを受講した学生には、防災士の受験料と認証登録料を、市で全額補助することが、防災教育の充実と担い手の育成に繋がるものと考えられます。防災士をめざしたきつかけはそれぞれ違いますが、防災士の資格を取得してからは、自宅の食料備蓄、家具の固定、危険箇所の確認や地名の由来を調べるなど、それぞれ自分でできること(自助)を実行に移し活躍して

2017年度防災アカデミー

でも新たに中学生8人と高校生5人の防災士が誕生しました。着実に地域の若い防災リーダーが育つていています。

武並小学校防災スクール

「自分の命は自分で守る」

東日本大震災の教訓から、市内の武並地区ではコミュニティの中核である小学校を基軸として、学校・地域・消防団・恵那市防災研究会・行政が連携して、「自分の命は自分で守れる子どもたち」

自分の命は自分で救う

東日本大震災の教訓から

の武並地区では「ミニミニティ」の中心である小学校を基軸として、学校・地域・消防団・恵那市防災研究会・行政が連携して、「自分の命は自分で守れる子どもたち」を目指す活動を行なっている。



武兼小学校陸災スクール (日本プロテクト訓練)

域の役職経験者等の男性がその役割を担つてきたのがほとんどでしたが、避難所運営への女性の参画や女性ならではの目線でリーダーシップがとれる人材が求められるようになりました。今後は、女性の防災アカデミー参加や防災士取得者を増やす取り組みを強化することが求められています。また、小学校の防災スクールで養つた防災意識の向上が卒業後も継続し、中学校、高校そして地域の防災活動への参加につながるよう学校、地域、関係機関が一体となつ



由学生陸巣士による要支援者避難訓練

いての体験的学習を重ねることで自己助の意識付けにつなげました。

女性と中・高校生の
防災意識調査

れ、総務省消防庁主催の第22回防災まちづくり大賞（2018年3月1日授与式）において、「自分の命は自分で守る」心と態度を育てる防災教育の推進」が認められ、「消防庁長官賞」を受賞しました。

女性と中・高校生の
防災士育成に向けて

人口減少、高齢化、過疎化が加速するなか、地域で活躍する防災リーダーがますます強く求められてきています。



防災まちづくり大賞「消防庁長官賞」市長報告会



学びを活かし熊本地震に対応 避難所運営、物資搬入・仕分けなどを実施

学生の視点を活かした活動



熊本県民総合運動公園陸上競技場における支援物資仕分け作業

熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」

熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」は、防災士資格を有する学生を中心として、社会貢献と防災意識の向上を目的に2007年6月25日に熊本大学工学部社会環境工学科（現土木建築学科）の学生によって設立された災害ボランティアサークルです。2015年に熊本大学工学部公認サークルとなり、現在は工学部以外からも学生が参加しており約50名が活動しています。

熊助組が最初に災害復旧支援を行ったのは2007年の組織発足直後でした。この年の7月6日から7日に熊本県内の宇城、八代、上益城を中心とした地区で土砂災害や浸水被害が発生しました。熊助組は土砂災害で道路が寸断し集落が孤立するなどの被害が発生した美里町で10日間延べ19名の学生が排水路の設置、土砂撤去、家財の運び出し、支援物資の搬入等のボランティア活動に従事しました。



美里町でのボランティア活動

2016年4月の熊本地震では、発災直後、代表や幹部学生が急遽集まり、余震が続く中、大学構内の広い駐車場の車中で対応を協議しました。翌日からは、熊本大学体育館で避難者の誘導や毛布などの配布を行っていたところ、28時間後の真夜中に本震が発生したために避難者が急増。懸命の避難所支援活動を行うとともに、併せて孤立している人への声かけを行いました。

熊本地震発災直後の活動



熊本大学グランドに多くの避難者が集まる

一般ボランティアが参加し、十分な作業人数が確保されたことが確認できたため、熊助組は競技場での作業を離れ、熊本市各区役所で物資の受け入れ支援やボランティアのニーズ調査等の支援と受援をつなげる業務に活動の場を移しました。

21日には熊本市が設置する災害ボランティアセンターの準備を支援し、その後はセンターの運営スタッフとして活動するメンバーと各市町村の社会福祉協議会と連携した支援活動に参加するメンバーに分かれて活動を行いました。

熊本大学の避難所は中心となつて運営する学生組織が存在したことから、熊助組は熊本市社会福祉協議会と連絡を取り合い、16日午後からは、支援物資の集積拠点となった「熊本県民総合運動公園陸上競技場」において物資の搬入・仕分け作業に取り組みました。

18日までは支援物資の量に対し作業人数が少なくハードな作業でしたが、19日に約700名の作

業でした。この日は、午前中は避難所運営、午後は物資搬入・仕分け作業を実施しました。

5月の連休に入ると東北大学生が、その学びを活かして新規のニーズを探し、人手不足の現場で活動しました。



熊本市社会福祉協議会と協働して熊本市東区の個人宅ニーズ調査を行う

や香川大学等のボランティアグループと合同で活動することもありました。活動内容は、支援物資の搬入や搬出、瓦礫の撤去、家屋の片づけ、要援護者の介護の手伝い、子供たちとの交流、ニーズ調査、テント村の引っ越しなど多岐に渡りました。

5月9日の大学講義再開後は土日を中心に活動を行い、同年12月末までの活動日数は52日間、活動人数は累積で314名にのぼりました。

初期の復旧支援はその後の復興に大きく影響を与えます。このように熊助組が迅速かつ自発的、的確に行動を取ることができた背景には、これまでに積み重ねた経験と学び、震災前から関係機関と連携しボランティアセンターの設置訓練を重ねるなどの事前準備があります。

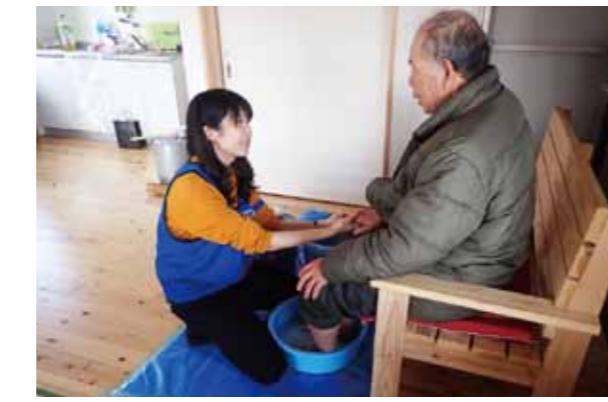
変化するニーズに向き合い、支援活動を継続

変化するニーズに向き合い、支援活動を継続

応急仮設住宅の建設と仮設への移動、避難所の閉鎖、自宅再建と災害公営住宅の建設等、復興ステージの変化に応じてボランティアへのニーズも変化します。熊助組の活動内容も瓦礫の

撤去作業や収穫時期を逃した地の支援、避難所での炊き出し支援、バルーンアートなどの子どもたちとの交流、足湯ボランティアなど変化しています。

2016年秋以降は仮設住宅で足湯ボランティアや手芸カフェを開催し、入居者の交流の場をつくりました。災害公営住宅へ移った人々の支援も視野におさめながら、求められているニーズを探り、今後も活動をしていく予定です。



益城町櫛島仮設団地での足湯・手芸カフェ



自主防災組織の強化めざし 地区防災計画の推進に取り組む

日本防災士会の活動理念

国は、東日本大震災を教訓として2012年に災害対策基本法を改正し、あらたに「地区防災計画」制度をスタートさせました。

地区防災計画は、自主防災組織や学校区、マンションなどの特定の地域で住民が主体となって防災計画を立案し、市町村の地域防災計画のもとに位置づけるというものです。つまり、行政が定めるのではなく、住民が自ら考え、話し合い、みんなで決めて、みんなで実行するという防災計画です。

日本防災士会は2010年にNPO法人の認証を受けました。この時、会の目的、会員のめざすところを明確にするために「日本防災士会会員の活動理念」を

策定しました。その中で、「会員は、地域の防災活動に参画し、災害の事前対策・応急対策（復旧・復興活動を含む）等、地域の防災活動計画の策定・実施に関し、指導的役割を果たすものとする」と定め、防災啓発活動の推進を通じて地域社会に貢献する趣旨を明示しています。

2018年度に キャンペーン活動

地区防災計画は、この活動理念にぴったりと合致することから、日本防災士会では2018年度において「地区防災計画推進キャンペーン」を実施することとし、全都道府県におけるモデル地区の選定、計画作成のリーダーづくり、教材の作成を進めなど、地区防災計画づくりに取り組んでいます。

日本防災士会福島県支部 地区防災計画推進

年間40回の防災イベント

福島県防災士会（日本防災士会福島県支部 萩谷俊史支部長）は、東日本大震災の翌年の8月に設立され、年間約40回の防災・減災に関する講演や県内各地の防災訓練等で指導に当つてきました。

2017年8月27日に福島県消防学校で開催された福島県総合防災訓練では、避難所開設運営訓練を担当して、段ボールベッドの設置と使い方の説明を行いました。訓練には、地元の小学生や一般の方が約二千人が訪れました。その他、昨年は県内各地で開催された『防災サマーキャンプ』、『お天気フェア』、『大学の文化祭』、『ふくしま防災フェア』、『消防団員増員促進事業』、『防災マカフエ』などいろいろなイベントに参加しました。

『避難時の三種の神器』

とくに人気があり、いろいろなところから講座の依頼があるのは、「避難時の三種の神器」を使った防災グッズ作りです。「ビニール袋」でポンチョやビニールベスト、ダウンベスト、オムツなどを作り、「新聞紙」で器や腹巻、スリッパなどを作り、さらに「ラップ」では、食器に敷いて食器洗いを省くとかビニール紐としても活用出来ることなどを教えていきます。

こうした防災イベントとともに、地域での防災活動促進のため、会員が防災活動の役員になっている地域の支援を進め、会津若松市と三春町では行政機関と協力して、それぞれひとつずの自主防災組織をモデル地区として、地区防災計画の推進などの促進をサポートしています。



福島県総合防災訓練では避難所での段ボールベッド設置を指導



地区防災計画推進会議 関東会場



三種の神器「新聞」編



三春町岩江地区自主防災会会合風景



ロープワークの指導



地区防災計画のための図上訓練



スキルアップ特別研修会（東京会場）



地区防災計画推進会議（九州会場）

公開講座

日本防災士機構2017年度「防災・減災公開講座」を5会場で開催

当機構では防災士からの要望に応え、防災士の知見強化に資する最新の防災情報の提供と合わせ、國民にわかりやすい防災啓発の活動を行うことを目的として「列島縦断防災・減災公開講座」を開催しました。

名古屋市、長野市、仙台市、熊本市、西宮市で開催

名古屋市



2017年(以下同様)7月29日、名古屋市の名鉄グランドホテルにおいて「防災・減災公開講座in名古屋」を開催しました。(参加者202名)

藤田保健衛生大学の羽田道信教授より、「災害時地域拠点として何ができるか」と題しての講演と、防災・救急に役立つ日用品活用法(実技)として、ロープワーク講習・ゴミ袋で作る防寒着、袋や新聞紙で作る靴等、実例を交えて分かりやすく指導していました。

長野市



8月19日、長野市のホテルメルパルク長野において「防災・減災公開講座in長野」を開催しました。(参加者151名)

長岡技術科学大学の上村靖司教授より、「最近の気象災害と地域防災について」とのテーマのもと、「市町村の防災情報の伝達方法」や「地域復興計画の策定」などについて、また具体的な災害事例として「釜石の奇跡」と「釜石防災センターの悲劇」などについて講演が行われました。

仙台市



9月7日、仙台市の仙台国際ホテルにおいて「防災・減災公開講座in仙台」を開催しました。(参加者337名)

「最近の気象災害と今後の地震の備えについて」をテーマとし、岩手大学の齊藤徳美名誉教授により、「予知困難な地震災害への対応」や「頻発する集中豪雨への対応」などについて、また東日本大震災の津波被害を教訓に、災害時等における、防災士の活動の重要性についてお話をありました。

熊本市



9月23日、熊本市のホテル熊本テルサにおいて、「熊本地震と西日本大震災の備え」をテーマとして、「防災・減災公開講座in熊本」を開催しました。

同市の大西一史市長から特別講話があつた後、熊本大学の北園芳人名誉教授による基調講演が行われ、「熊本地震の被害想定や、その被害状況」「南海トラフ地震等をはじめとする西日本大震災」など、また地域防災力の強化の重要性についてお話をありました。

西宮市



11月12日、西宮市の兵庫医科大学平成記念会館において「南海トラフ巨大地震と地域防災力強化」をテーマに、「防災・減災公開講座in西宮」を開催しました。(参加者350名)

関西大学の河田恵昭特任教授と神戸大学の室崎益輝名誉教授のお一人による講演が行われ、まさに国難となる超広域災害南海トラフ巨大地震に備えるため、災害に強い人材を地域社会の中で育てることの重要性が強調されました。

防災士トピックス

高校生や議員の防災士が活躍

東京都が都立高校生の「合同防災キャンプ」を実施中

東京都教育委員会では、都立高等学校などの生徒と教員を対象として「合同防災キャンプ」を2016年度から実施しており、今年で3年目を迎えます。

特徴は、東京での座学研修に加えて、東日本大震災被災地での復興支援ボランティアや交流活動を行うこと、そして受講者は防災士資格取得に取り組むということです。

昨年度実施された「合同防災キャンプ2017」は、7月に2日間の事前研修(都庁・防災士養成講座)、8月に2泊3日の宿泊研修(宮城県沿岸地域・ボランティア活動宮城県高校生や被災地市民との交流)、9月に1日の事後研修(都内・研修のまとめ、防災士資格取得試験)、12月に1日の報告会(都内)の計7日間の充実した内容でした(2016年度も同内容)。

東京都では今年度も引き続き実施して、すでに被災地での体験学習を終えています。



東京都「合同防災キャンプ」の流れ(東京都ホームページより作成)

国会議員、地方議員の防災士資格取得も進む

防災士資格を取得する動きは国会、地方議会においても進展しています。

国会においては防災士資格を有する議員有志が「防災士国会議員懇話会」(会長・若松謙維参議院議員)を設置して、防災士の活動、活用等について国の方針から検討を進めています。

日本防災士会では「地方議員連絡会」(会長・大石伸雄西宮市議会議員)を組織して、災害時の液体ミルク解禁、被災地支援活動等に取り組んできました。

岩手県では県議会議員全員が防災士資格取得をめざすことで合意したと報じられています。

各地の議会で防災士養成、防災士活用の議論も進められており、地域における防災士の役割はますます高まっています。



徳島県の高校生防災士育成・活躍推進事業

徳島県は全国初(当時)の取り組みとして2015年度から「高校生防災士育成支援事業」を実施しています。

この事業は、「県立高校生を中心とした防災士育成、地域の成人防災士や小・中学生を巻き込んで防災活動の推進」(県ホームページより)を目的としたもの。

防災士資格を有した高校生が5年後、10年後に地域の防災コディネーターや防災リーダーに育つべき、地域の安全に寄与してもらおうという長期的な視点に基づいています。



高等学校単独で防災士養成講座カリキュラムを編成したのは初めてのケースであり、将来、公務員、消防、警察など人々の命を守る職業を志す学生には絶好の機会になると期待されています。

東京科学技術大学が「防災士取得のための授業科目「都市防災」を新設

神戸市立科学技術高校(神戸市中央区)では、防災士資格取得をめざす授業科目「都市防災」(選択科目)を2018年4月に新設し、12月に予定する資格取得試験に向けて授業を進めています。同校では、その趣旨を次のように記しています。

「防災教育に力を入れる本校が阪神・淡路大震災を経験していない世代の生徒たちにその教訓を引き継ぎ、防災についての科学的知識や、防災に貢献する技術、さらに共助の精神などを育成します」

「防災教育に力を入れる本校が阪神・淡路大震災を経験していない世代の生徒たちにその教訓を引き継ぎ、防災についての科学的知識や、防災に貢献する技術、さらに共助の精神などを育成します」

この事業は、「県立高校生を中心とした防災士育成、地域の成人防災士や小・中学生を巻き込んで防災活動の推進」(県ホームページより)を目的としたもの。

防災士資格を有した高校生が5年後、10年後に地域の防災コディネーターや防災リーダーに育つべき、地域の安全に寄与してもらおうという长期的な視点に基づいています。



2017年(以下同様)7月29日、名古屋市の名鉄グランドホテルにおいて「防災・減災公開講座in名古屋」を開催しました。(参加者202名)

藤田保健衛生大学の羽田道信教授より、「災害時地域拠点として何ができるか」と題しての講演と、防災・救急に役立つ日用品活用法(実技)として、ロープワーク講習・ゴミ袋で作る防寒着、袋や新聞紙で作る靴等、実例を交えて分かりやすく指導していました。

藤田保健衛生大学の羽田道信教授より、「災害時地域拠点として何ができるか」と題しての講演と、防災・救急に役立つ日用品活用法(実技)として、ロープワー

2017年度防災士表彰者として
2018年6月22日於憲政記念館

「防災士功労賞」7受賞者を選考、表彰いたしました。



防災士表彰制度は、防災士としての活動及び社会貢献活動に関して、顕著にして他の模範となる大きな功労があった防災士個人、または防災士のグループ・団体について、これを称え顕彰することにより、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待すると共に、防災士制度の更なる進展に寄与することを目的として、当機構が2016年に制定いたしました。2018年6月22日、2017年度の表彰式を行い、表彰受賞者には、会長・國松孝次から表彰状と副賞10万円を贈呈いたしました。



個人表彰・選考理由

有賀元栄氏(長野県)
辰野町公民館分館長、区長等として自主防災組織の設立など地域の防災活動に取り組む。2005年に防災士資格を取得して、日本防災士会創設の初期段階から貫して防災士として活動し、この間、長野県支部を立ち上げ支部長として活動した。現在は辰野町防災士連絡協議会を約30人で立ち上げて、会長として活動中。地域での防災講演、防災訓練指導の実績が評価され、2013年辰野町から避難所データベース作成等の業務を受託。全避難所の見取り図、施設利用計画、避難所立ち上げ計画等の作成に当たるなど、防災士として模範的な活動を実施している。



個人表彰・選考理由

横山恭子氏(兵庫県)
元加古川市女性消防団1期生の経験を生かし、兵庫県防災士会で活動を開始。2014年4月から事務局長兼事業部担当理事。2014年から2015年にかけて兵庫県から委託された「兵庫県下800小学校区における自主防災組織支援事業」を専従の事務局長として担当し兵

庫県から高い評価を受けた。また、ジュニア防災スクールや女性消防団への研修講演等活躍の場を広げ、防災士研修や他府県での防災行事に講師としても活躍。その活動は兵庫県内にとどまらず、熊本地震ボランティア活動や日本防災士会女性局担当理事としても活躍している。

石川県3地区郵便局長会(石川県)



受賞代表者

熊谷一郎氏

香川県防災士会(香川県)



受賞代表者

久保雅和氏

熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」(熊本県)



受賞代表者

山本菜月氏

佐渡地区郵便局長会(新潟県)



受賞代表者

木透一寿氏

東日本旅客鉄道労働組合(東京都)



受賞代表者

山口浩治氏

石川県防災士会に石川県3地区郵便局長が541名全員で団体加入し、県下各市町の防災士活動のリーダーとして活躍。「防災士スキルアップ研修」への積極的参加、地域イベント(金沢マラソン、金沢ウォーク)に、毎年スポーツボランティアとして参加しているほか、北加賀地区会から80名の郵便局長防災士が東日本大震災の被災地(石巻市)でボランティア活動を実施、さらに2016年9月には、日本防災士機構が主催する「防災・減災公開講座in金沢」に会員300名が参加するなど機構行事の推進に貢献があった。

香川県防災士会(日本防災士会香川県支部)には2017年9月現在310名が加入している。県内を7ブロックに分けて地域密着型の活動を進めると共に、女性部会、香川大学学生部会、特定郵便局長部会、防災士会アマチュア無線クラブ部会を設け専門性、特性に応じた多彩な活動も実施。また、行政との連係活動を積極的に行っており、香川県自主防災活動アドバイザーには17名が委嘱された他、県教育委員会から学校防災アドバイザー派遣事業として、これまでに県内750校中283校の幼稚、小、中、高校などにアドバイザーを派遣する活動を行なっている。

「熊助組」は、2007年に熊本大学学生災害復旧支援団として発足し、防災士資格を有する者を中心として在校学生を中心に構成した。2016年4月14日に発生した熊本地震では、熊助組は地震直後から活動を開始し、4月15日の午前中に全体ミーティングを完了、その日の午後に避難所支援活動を決定。4月16日からは被災地各地区の社会福祉協議会と連絡を取りつつ、関係機関と支援活動を実施。4月16日から佐渡市主催の継続的防災スキルアップ研修には、会員全員が参加して、よりレベルの高い防災技術指導等に当たっている。また、佐渡市主催の防災啓発活動、防災技術指導等に当たっている。会員の一人新穂郵便局の川上秀一局長は佐渡市長から佐渡市防災会議委員に任命され、同市の防災計画推進に寄与している。

佐渡地区31名の全局長が防災士資格を取得して、新潟県防災士会佐渡支部を設立。会員局長は防災士の資格を生かして市内各地域において、防災リーダーとして地域の防災啓発活動、防災技術指導等に当たっている。また、佐渡市主催の継続的防災スキルアップ研修には、会員全員が参加して、よりレベルの高い防災技術の習得に地域住民と一緒になって研修を重ねている。会員の一人新穂郵便局の川上秀一局長は佐渡市長から佐渡市防災会議委員に任命され、同市の防災計画推進に寄与している。

2014年から本年まで、毎年50名規模で防災士研修を受講し、これまでに200名を超える防災士を養成。利用者である「乗客」を守るために、まず自分たちの命を守ることを基本とし、顕著な活動としては、地方本部ごとに線路沿いを実際に歩いて避難路や危険個所を確認する「現地踏査」を行い、防災上対策が不充分と考えられる部分があれば会社や自治体と協力し、その改善に向けて取り組んできている。組合では、東日本大震災を犠牲者0で乗り越えることができたことを「運」ではなく、自分たちのとらえ、次の震災も同様に乗り越えるための活動を継続している。



阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助しました。こうした経験を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に止め、地域全体で“生き延びること”が重要です。

地方自治体と連携した防災啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

多くの地方自治体で防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約450の地方自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、地方自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えています。

さらに、多くの地方自治体が防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されております。

防災士は、災害時の避難所の運営、被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

〈我家の安全〉

家族と災害を予め想定して、我が家の大安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることが数多くあります。



〈職場の安全〉

職場の理解を得て、建物の耐震性の確認、ロッカーや書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄、安否確認の方法等、災害対応マニュアルの作成やB C P（事業継続計画）の整備に積極的に参画しましょう。

〈地域の安全〉

消防団、自主防災組織などに積極的に加わって、顔と顔が見える関係を普段からつくり上げ、各種訓練を実施したり、地区防災計画の策定を進めるなど、災害に強いまちづくりと地域の安全に寄与しましょう。

防災士の資格を取得するには

防災士研修
講座の受講



プラス

救急救命講習受講
消防署・日本赤十字社等



防災士資格取得
試験受験・合格



防災士認証登録申請

防災士資格取得

①日本防災士機構が認証する、自治体や民間研修機関・大学等学校が開催する研修講座を受講する。

②消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。

③日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。

④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

認定特定非営利活動法人 **日本防災士機構**

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地(全国町村議員会館5階) TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380
<http://bousaisi.jp/> Mail: webmaster@bousaisi.jp

2018年10月発行